

## 安保 3 文書検討「黒塗り」

写真は東京新聞 1 月 25 日 1 面。リードから一岸田政権が昨年末に閣議決定した国家安全保障戦略など安保関連 3 文書改定を巡り、本紙が防衛省内の検討会議の資料を情報公開請求したところ、議事録などはほぼ黒塗りで開示された。専守防衛を形骸化させる安保政策の大転換となった敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有や防衛費の倍増を決めた検討過程は不透明なままだ。識者は「国民の議論を呼ぶ政策決定で、政府に説明責任がある」として、判断の妥当性を検証できるように可能な限り議論の内容を公開するよう求める。以下、記事を抜粋して紹介する。



会議の名称は「防衛力強化加速会議」。岸田首相が 3 文書の改定方針を示した後の 2021 年 11 月に防衛省に設置され、昨年 12 月まで計 15 回開かれた。3 文書改定に同省の考えを反映させるのが目的で、防衛相や防衛次官、統合幕僚長ら幹部計 20 人で構成。各回とも防衛相のあいさつ以外は非公開だった。議事録で発言者は確認できるが、内容は「秘」「特定秘密」としてほぼ黒塗り。会議用資料も既に公開された予算の概要などを除きほとんど黒塗りで、タイトルや制作部署まで黒塗りの文書もあった。同省は不開示理由について、日本の安全保障上の関心事項等が推察されるとし、「国の安全が害されるおそれ」がある場合は開示しなくてもよいと定めた情報公開法の規定を挙げた。出席者の一人は「会議を集中的に開き防衛省の方針をいち早く決めたことで、財務省との予算折衝などがうまくできた」と明かした。

3 面の敵基地攻撃能力から。首相は昨年 12 月の記者会見で「現在の自衛隊の能力で国を守れるか、現実的なシミュレーションを行ったが、十分ではない」と指摘したが、どのようなシミュレーションだったかは秘密で、説明は不十分だ。

敵基地攻撃能力の保有が憲法に基づく「専守防衛」を逸脱しているのではないかとの疑問も残る。政府は「憲法及び国際法の範囲内で、専守防衛の考え方を変更するものではない」と強調している。だが、日本が相手国の攻撃で実際に被害を受けていなくても、「相手が攻撃に着手した」と判断すれば、敵基地攻撃能力を発動する可能性を否定していない。相手国が国際法に反する「先制攻撃」と主張する可能性もある。

攻撃対象について、浜田防衛相は国会などで「軍事拠点に限る」と説明しているが、詳細は明言を避けている。自民党は敵基地だけでなく司令部など「指揮統制機能等」を含めるよう求めている。運用構想も定まっていない。3 文書の一つ、国家防衛戦略には「弾道ミサイル等の対処と同様に日米が協力して対処していく」と明記したが、日本がどう攻撃に関わるかの役割分担は不明確だ。中国による台湾侵攻や朝鮮半島有事など、どのような事態まで共同対処するのか、線引きも分かっていない。

(2023 年 2 月 8 日)